

令和6年度第3回松戸市介護保険運営協議会資料

介護保険事業実施状況について

松戸市
介護保険課
高齢者支援課
地域包括ケア推進課
指導監査課

2024/10/17

目 次

1 . 松戸市、千葉県及び全国の高齢者数及び高齢化率	1	ページ
2 . 要介護（要支援）認定者数の計画値と実績	3	
3 . 要介護認定の状況	4	
4 . 介護保険認定者数とサービス利用者数の推移	5	
5 . 介護保険サービス利用者数の見込みと実績	6	
6 . 指定事業者等の状況	7	
7 . 地域支援事業等の実施状況	8	
8 . 介護保険料の賦課・徴収の状況	22	
9 . 介護保険特別会計令和5年度決算状況について	23	

1. 松戸市、千葉県及び全国の高齢者数及び高齢化率（各年4月1日現在）

（単位 人）

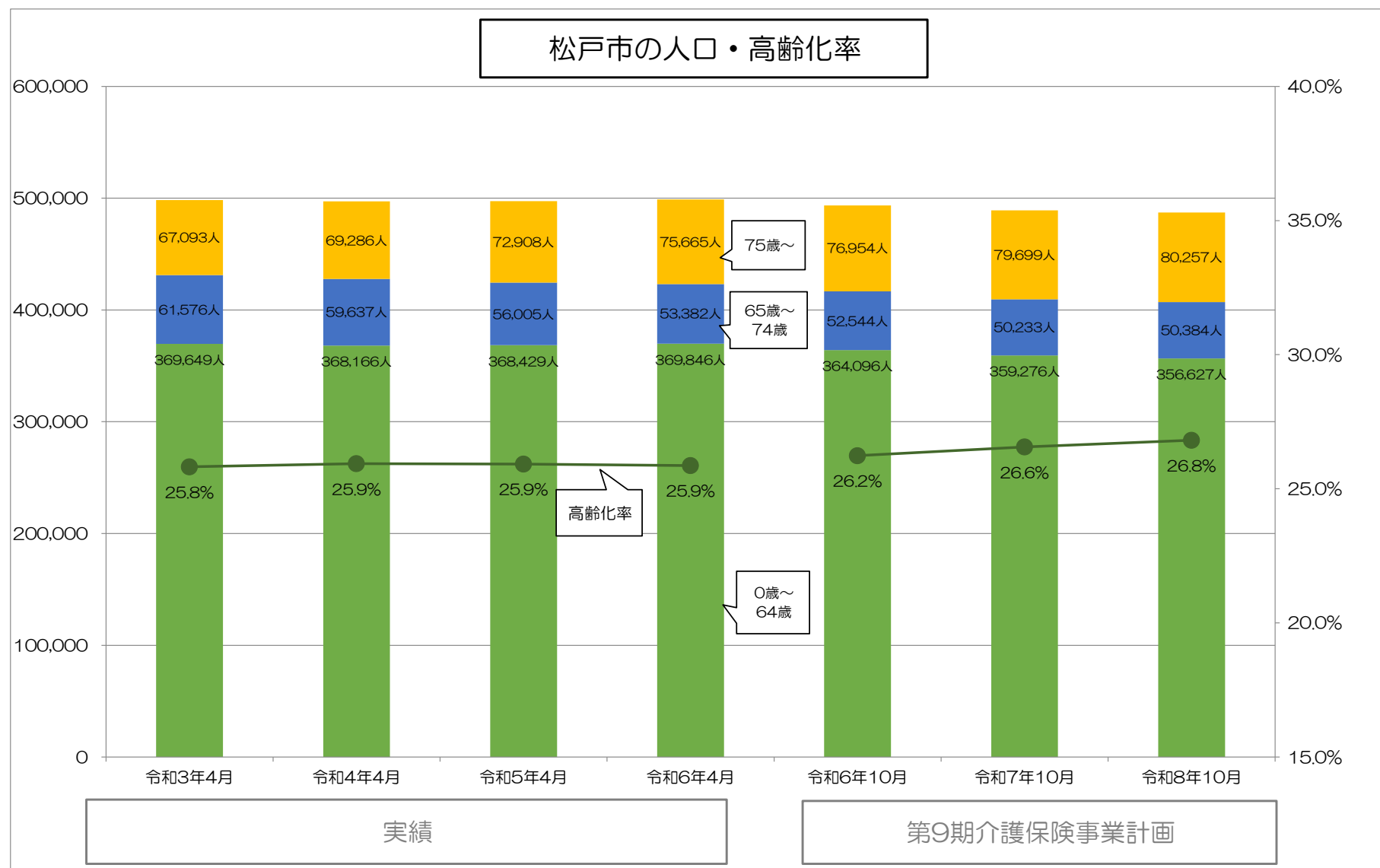
		令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日	前年との比較 (R6.4.1-R5.4.1)	
松戸市	人 口	498,318	497,089	497,342	498,893	1,551	0.31%
	高齢者数	128,669	128,923	128,913	129,047	134	0.10%
	前期高齢者数（65歳以上 75歳未満）	61,576	59,637	56,005	53,382	△ 2,623	-4.68%
	後期高齢者数（75歳以上）	67,093	69,286	72,908	75,665	2,757	3.78%
	高齢化率	25.8%	25.9%	25.9%	25.9%	—	—
千葉県	人 口	6,319,128	6,305,476	6,307,470	6,308,398	928	0.01%
	高齢者数	1,725,745	1,735,128	1,737,623	1,742,023	4,400	0.25%
	前期高齢者数（65歳以上 75歳未満）	857,255	834,335	788,825	754,345	△ 34,480	-4.37%
	後期高齢者数（75歳以上）	868,490	900,793	948,798	987,678	38,880	4.10%
	高齢化率	27.3%	27.5%	27.5%	27.6%	—	—
全国	人 口	125,410,000	125,190,000	124,470,000	124,000,000	△ 470,000	-0.38%
	高齢者数	36,300,000	36,260,000	36,190,000	36,250,000	60,000	0.17%
	前期高齢者数（65歳以上 75歳未満）	17,600,000	17,230,000	16,440,000	15,780,000	△ 660,000	-4.01%
	後期高齢者数（75歳以上）	18,700,000	19,030,000	19,750,000	20,470,000	720,000	3.65%
	高齢化率	28.9%	29.0%	29.1%	29.2%	—	—

※松戸市人口については、住民基本台帳による。

※千葉県人口については、県統計課「千葉県年齢別・町丁字別人口」による。

※全国人口については、政府統計の総合窓口「年齢（5歳階級）、男女別人口」による。

《 松戸市の人口・高齢化率 》



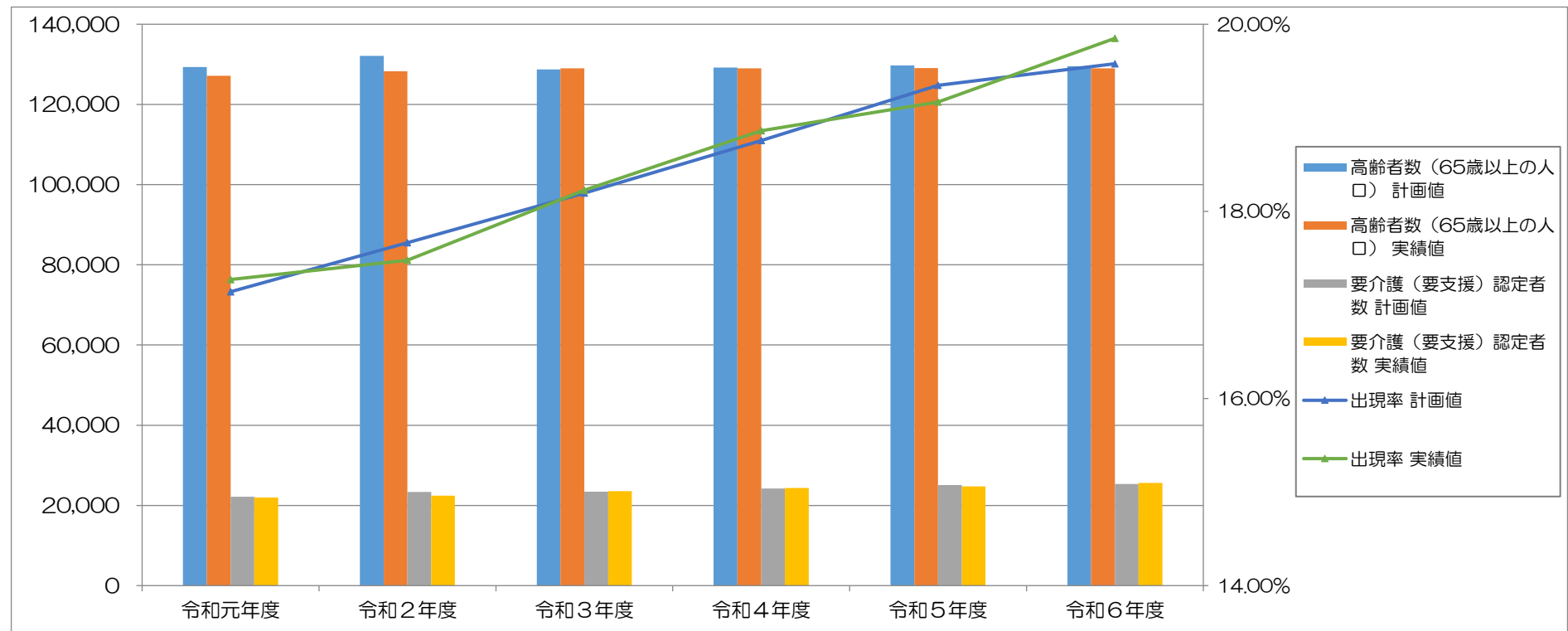
2. 要介護（要支援）認定者数の計画値と実績（各年度 10月1日現在）

（単位 人）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者数（65歳以上の人口）	計画値	129,346	132,078	128,744	129,221	129,698	129,498
	実績値	127,163	128,267	129,016	128,994	129,058	128,996
要介護（要支援）認定者数	計画値	22,171	23,330	23,425	24,237	25,092	25,353
	実績値	21,963	22,419	23,545	24,339	24,740	25,605
出現率	計画値	17.14%	17.66%	18.20%	18.76%	19.35%	19.58%
	実績値	17.27%	17.48%	18.23%	18.86%	19.17%	19.85%

※高齢者数については、住民基本台帳による。

※認定者数は介護保険事業状況報告による。



3. 要介護認定の状況（各年度実績）

（1）申請受付状況

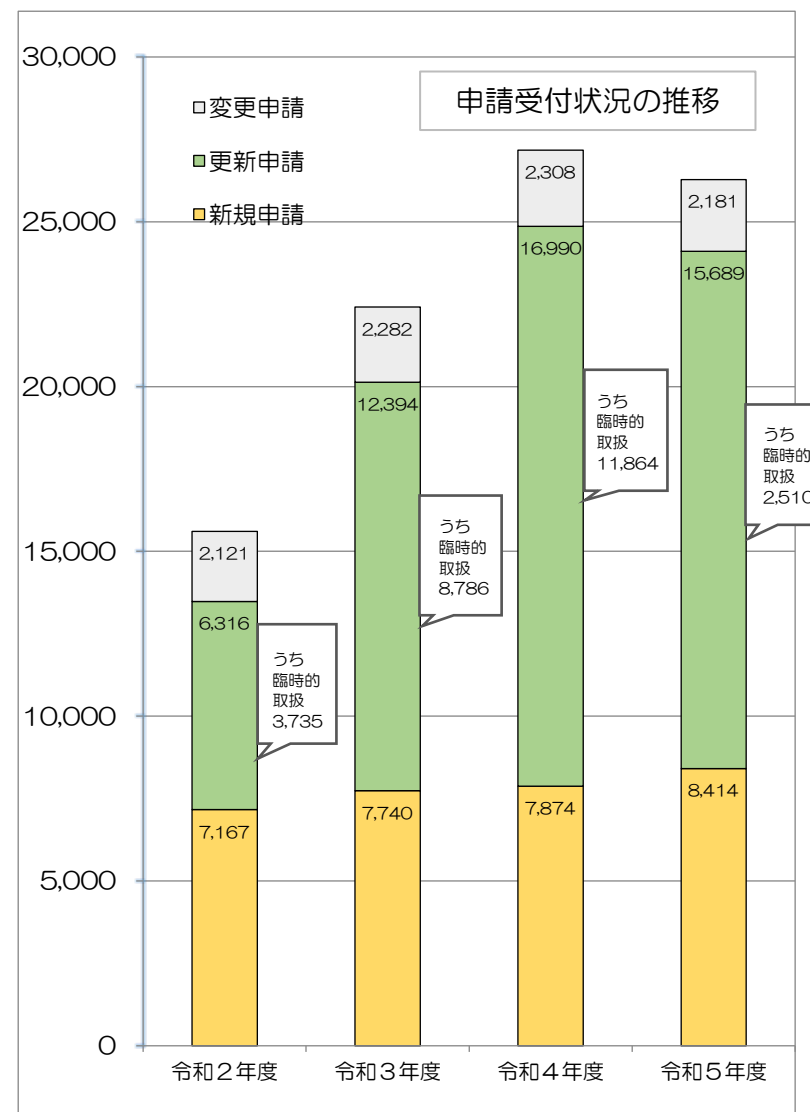
		（単位 件）			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
申請件数		15,604	22,416	27,172	26,284
内訳	新規申請	7,167	7,740	7,874	8,414
	更新申請	6,316 (うち臨時的取扱 3,735)	12,394 (うち臨時的取扱 8,786)	16,990 (うち臨時的取扱 11,864)	15,689 (うち臨時的取扱 2,510)
	変更申請	2,121	2,282	2,308	2,181
月平均申請件数		1,300	1,868	2,264	2,190

※ 平成30年度認定有効期間の上限が36ヶ月に延長されたことにより、令和3年度申請数増加。
更新申請のうち臨時的取扱いの割合は、令和2年度約59%、令和3年度約71%、令和4年度約70%

（2）介護認定審査会実施状況

		（単位 回）			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催回数		449	481	507	541
月平均開催回数		37.4	40.1	42.3	45.1
部会数		21	21	21	22
1部会当たりの 月平均開催回数		1.8	1.9	2.0	2.1

※ 平成30年5月25日審査会より、要介護認定等の簡素化を開始。



4. 介護保険認定者数とサービス利用者数の推移

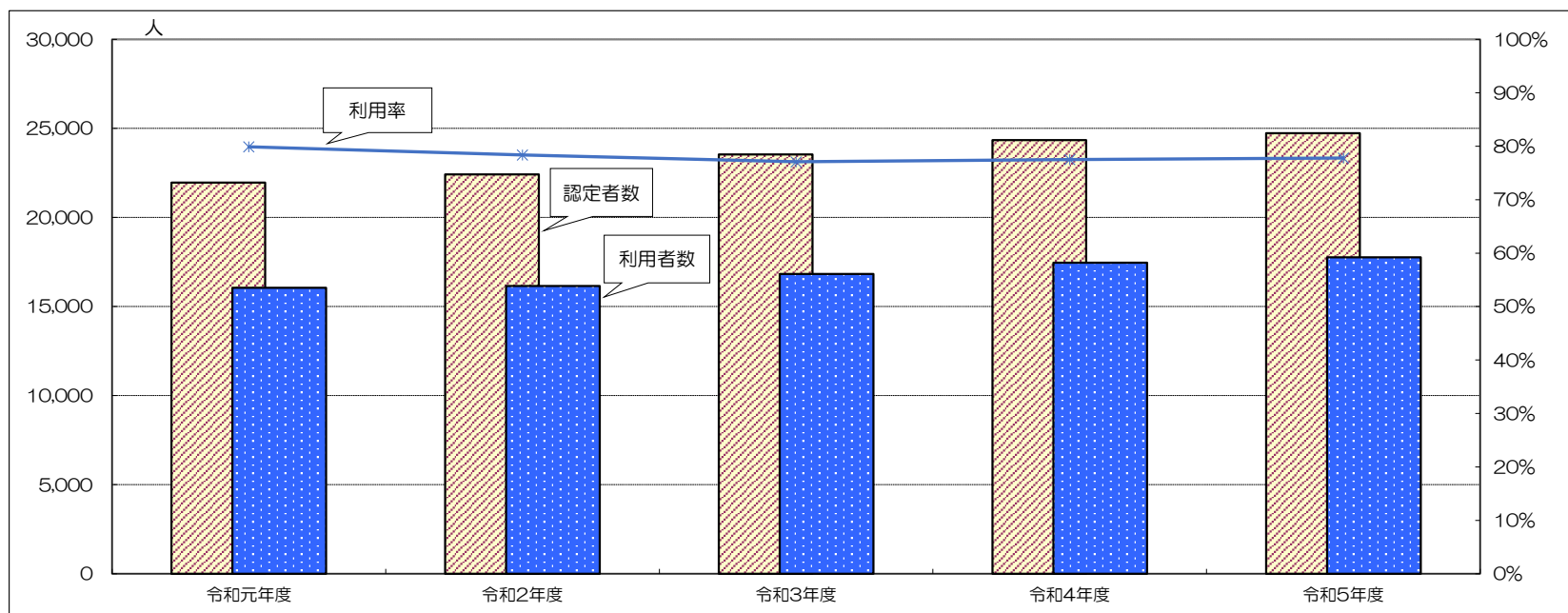
介護保険認定者数とサービス利用者数の推移 （各年度 10月1日現在）

（単位 人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定者数	21,963	22,419	23,545	24,339	24,740
介護（予防）サービス利用者数	16,048	16,158	16,831	17,469	17,770
介護予防・生活支援 サービス事業のみ利用者数	1,500	1,409	1,321	1,393	1,472
利用者（計）	17,548	17,567	18,152	18,862	19,242
利用率	79.9%	78.4%	77.1%	77.5%	77.8%

※認定者数は介護保険事業状況報告より

※介護予防・生活支援サービス事業のみ利用者：介護予防訪問介護相当と介護予防通所介護相当のサービスのみを利用した人数



5. 介護保険サービス利用者数の見込みと実績

(単位：人/月)

サービスの種類		令和4年度 実績値	令和5年度 実績値 (A)	令和5年度 計画値 (B)	計画値と実績値との差 (A) - (B)
介護サービス	訪問介護	4,318	4,389	4,285	104
	訪問入浴介護	277	266	259	7
	訪問看護	1,803	2,006	1,807	199
	訪問リハビリテーション	423	401	445	△ 44
	居宅療養管理指導	5,090	5,366	5,154	212
	通所介護	4,234	4,428	4,263	165
	通所リハビリテーション	1,106	1,035	1,169	△ 134
	短期入所生活介護	899	974	972	2
	短期入所療養介護	53	61	99	△ 38
	特定施設入居者生活介護	1,064	1,092	1,234	△ 142
	福祉用具貸与	7,092	7,359	7,020	339
	特定福祉用具販売	138	115	146	△ 31
	住宅改修	78	84	79	5
	居宅介護支援	10,462	10,579	10,561	18
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	2	0	1	△ 1
	介護予防訪問看護	154	184	182	2
	介護予防訪問リハビリテーション	55	65	57	8
	介護予防居宅療養管理指導	333	350	331	19
	介護予防通所リハビリテーション	307	305	348	△ 43
	介護予防短期入所生活介護	17	17	16	1
	介護予防短期入所療養介護	1	0	2	△ 2
	介護予防特定施設入居者生活介護	159	157	172	△ 15
	介護予防福祉用具貸与	1,508	1,613	1,469	144
	介護予防特定福祉用具販売	27	50	39	11
	介護予防住宅改修	39	60	50	10
	介護予防支援	1,841	1,941	1,833	108
施設サービス	介護老人福祉施設	1,732	1,763	1,857	△ 94
	介護老人保健施設	1,053	1,065	1,044	21
	介護療養型医療施設	43	0	36	△ 36
	介護医療院	97	85	99	△ 14
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	39	40	57	△ 17
	小規模多機能型居宅介護（予防含む）	176	190	254	△ 64
	認知症対応型共同生活介護（予防含む）	595	623	703	△ 80
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	112	117	116	1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	76	82	97	△ 15
	看護小規模多機能型居宅介護	192	192	279	△ 87
	地域密着型通所介護	1,555	1,512	1,767	△ 255

※10月1日時点の値

※令和5年度計画値は、いきいき安心プランⅦまつどより

※実績値は介護保険事業状況報告より

6. 指定事業者等の状況（令和6年3月末現在）

(1) 介護予防支援事業者（地域包括支援センター）数

16 事業所

(2) 居宅介護支援事業者数

136 事業所

(3) サービス種類別の居宅サービス事業所数

	種類	介護事業所数	介護予防サービス事業所数	総合事業事業所数
1	訪問介護	138	-	63
2	訪問入浴介護	7	6	
3	訪問看護	62	62	
4	訪問リハビリテーション	3	3	
5	通所介護	88	-	105
6	通所リハビリテーション	23	22	
7	短期入所生活介護	37	34	
8	短期入所療養介護	12	12	
9	福祉用具貸与	31	31	
10	特定福祉用具販売	32	32	
11	特定施設入居者生活介護	31	31	

※通所リハビリテーションは医療みなしを含む。訪問看護及び訪問リハビリテーションは医療みなしを含まない。

※居宅療養管理指導は医療みなしのため未掲載

(4) 地域密着型サービス事業者数

	種類	事業所数	予防サービス事業所
1	認知症対応型通所介護	3	3
2	小規模多機能型居宅介護	10	10
3	認知症対応型共同生活介護	40	40
4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	-
5	看護小規模多機能型居宅介護	9	-
6	地域密着型通所介護	70	-
7	療養通所介護	1	-
8	夜間対応型訪問介護	0	-

※地域密着型通所介護における予防サービス事業所数は、上記通所介護における総合事業事業所数に含まれる。

	種類	事業所数	ベッド数
1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	116

(5) 施設数

	種類	事業所数	ベッド数
1	介護老人福祉施設	20	1,779床
2	介護老人保健施設	11	1,050床
3	介護療養型医療施設	0	0
4	介護医療院	1	100床

※居宅療養管理指導は医療みなしのため未掲載

7. 地域支援事業等の実施状況（令和6年3月末現在）

地域支援事業とは（介護保険法第六章）

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び、任意事業で構成される。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び、地域における自立した日常生活の支援のための施策を、総合的かつ一体的に実施する。

①介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを実施。

対象	事業	内 容	実施状況			
要支援１・２／事業対象者	訪問型サービス	従前の訪問介護相当	平成 27 年 4 月から実施 R6.3 サービス利用分 (単位：人)			
		事業対象者	要支援 1	要支援 2	計	
	72	305	577	954		
	多様なサービス ・ 緩和型 (A) と住民主体型 (B)	平成 28 年 3 月から訪問型元気応援サービス開始。 令和 5 年度 利用数：緩和型 (A) 938 人 住民主体型 (B) 144 人 ※移動支援は、住民主体型 (B) の中に位置づけ、 付き添い支援として実施				
通所型サービス	従前の通所介護相当	平成 27 年 4 月から実施 R6.3 サービス利用分 (単位：人)				
	事業対象者	要支援 1	要支援 2	計		
319	849	1,053	2,221			
多様なサービス ・ 短期集中予防サービス (通所型 C)	平成 27 年 10 月から「いきいきトレーニング」として単一型が開始。平成 29 年 10 月から機能強化型が開始。 令和 5 年度：参加者 23 人					

	その他の生活支援サービス	多様な主体による生活支援サービス	未実施
	介護予防ケアマネジメント	高齢者の自立支援及び介護予防推進に向けて、適切な介護予防ケアマネジメントのために、介護支援専門員の資質向上を図る。	第2回運営協議会にて報告済み

②一般介護予防事業

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域において自立支援に資する取組を推進し、要介護状態となっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。

対象	事業	内 容	実施状況															
65歳以上の 人	介護予防把握事業	高齢者実態把握のための調査 65歳到達者のうち一般高齢者に実態把握調査を実施。回答者の希望があった方の情報は、地域包括支援センターに提供し対応。 75歳到達者のうち一般高齢者に実態把握調査を実施。未回答者には松戸市民生委員児童委員協議会の協力による訪問調査を実施。 なお、回答者の同意があった方の情報は、民生委員・地域包括支援センターに提供し対応。	①令和5年7月ごろ・・・アンケート調査票送付															
			<table><tr><td></td><td>65 歳</td><td>75 歳</td></tr><tr><td>発送者人数</td><td>4,603 人</td><td>6,580 人</td></tr><tr><td>回収数（締切迄）</td><td>3,364 人</td><td>5,908 人</td></tr><tr><td>民生委員訪問後</td><td>－</td><td>6,329 人</td></tr><tr><td>有効回答</td><td>3,362 人</td><td>6,318 人</td></tr></table>		65 歳	75 歳	発送者人数	4,603 人	6,580 人	回収数（締切迄）	3,364 人	5,908 人	民生委員訪問後	－	6,329 人	有効回答	3,362 人	6,318 人
				65 歳	75 歳													
			発送者人数	4,603 人	6,580 人													
			回収数（締切迄）	3,364 人	5,908 人													
			民生委員訪問後	－	6,329 人													
			有効回答	3,362 人	6,318 人													
			②令和5年9月～10月ごろ 75歳でアンケート未回答者に対して、民生委員が安否確認を踏まえた訪問調査を実施															
			<table><tr><td></td><td>65 歳</td><td>75 歳</td></tr><tr><td>訪問調査件数</td><td>－</td><td>672 件</td></tr></table>		65 歳	75 歳	訪問調査件数	－	672 件									
				65 歳	75 歳													
訪問調査件数	－	672 件																
③アンケート調査結果報告書を作成																		
④令和5年12月 関係機関へ見守り希望者を通知																		
<table><tr><td></td><td>65 歳</td><td>75 歳</td></tr><tr><td>地域包括 （ ）内は情報提 供数</td><td>41 人 (35 件)</td><td>29 人 (341 件)</td></tr><tr><td>民生委員</td><td>－</td><td>356 件</td></tr></table>		65 歳	75 歳	地域包括 （ ）内は情報提 供数	41 人 (35 件)	29 人 (341 件)	民生委員	－	356 件									
	65 歳	75 歳																
地域包括 （ ）内は情報提 供数	41 人 (35 件)	29 人 (341 件)																
民生委員	－	356 件																

	介護予防普及啓発事業	広報、各種パンフレット等で情報提供	市役所、地域包括支援センター、介護関係の講演会等で配布、広報掲載
		介護予防教室等の実施	第 2 回運営協議会にて報告済み
		意識啓発や醸成のための講演会等を検討	平成 27 年 12 月から元気応援キャンペーン開始 登録数 135 団体（独自サービス 21、コンテンツの提供 4、活動場所の提供 20、元気応援くらぶ 90） 市民向け認知症講演会の開催（9 月 3 日） 内容：今できることと今後期待される薬の話 専門職向け認知症研修会の開催（10 月 5 日） 内容：認知症の人や家族の声を聞き専門職に出来ることを考える
	地域介護予防活動支援事業 ※令和 3 年度より重層的支援体制整備事業として実施	居場所や介護予防に資する活動	○企業・団体・個人等から「通いの場」の活動場所の提供 平成 27 年 12 月から実施：20 箇所 ○通所型元気応援くらぶ 平成 28 年 3 月から実施：90 団体

		社会参加及び地域貢献するとともに、高齢者の自ら健康増進を図り介護予防につなげることを目的としたボランティア活動	○介護支援ボランティア制度の実施 ・平成 29 年度より対象者及び受入機関を拡大 ➤ 対象者：松戸市在住の高齢者 (要介護認定等の有無は問わない) ➤ 受入機関：高齢者関連施設・子ども関連施設・障害関連施設 ・平成 31 年度より特別養護老人ホームの入所者による介護支援ボランティアを開始。 ・令和 4 年度よりグリーンスローモビリティ地域推進事業の開始に伴い、運転手及び運転手補助員をボランティアポイントの付与対象として追加。 ・ボランティア登録人数：592 人（うち入所者 16 人、グリスロ関係 73 人）活動者 220 人（うち入所者 12 人、グリスロ関係 63 人） ・受入機関：106 か所 ○平成 29 年度～令和 5 年度 プロボノ（仕事の経験やスキルを活かしたボランティア）ワーカーが、地域団体の課題に対して短期間で具体的に解決する取り組みを実施。令和 5 年度は「プロボノ MATSUDO2023」を実施し、ボランティア（プロボノワーカー）9 人が 6 団体を支援。
	一般介護予防事業評価事業	住民主体の介護予防に資する活動を推進し、さらにその介護予防の効果について科学的根拠を千葉大学予防医学センター及び一般社団法人日本老年学的評価研究機構と共に研究（検証）する ※千葉大学予防医学センター及び一般社団法人日本老年学的評価研究機構との共同研究によるエビデンスを持って、都市型介護予防モデルの標準を確立する	○平成 28 年度～令和 5 年度（毎年 1 回） 一般高齢者向け調査「健康とくらしの調査」を実施

	地域リハビリテーション活動支援事業	ケアマネジャー（介護予防）対象のリハビリ専門職によるアセスメント支援	平成 28 年 11 月から開始（非常勤理学療法士） 平成 29 年 10 月から市内 2 事業所に業務委託をして実施。 令和 2 年度～ 新型コロナウイルスのため事業中止中
--	-------------------	------------------------------------	---

(2) 包括的支援事業

地域包括ケアシステムの構築のため、包括的支援事業の「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「地域ケア会議の推進」「生活支援サービスの体制整備」に係る事業を充実させる。

事業等	内 容	実績・実施状況
地域包括支援センターの運営 ※令和3年度より重層的支援体制整備事業として実施	高齢者の総合相談、介護予防、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント	第2回運営協議会にて報告済み
地域ケア会議の推進	地域包括支援センターが開催し、個別事例の検討を通して、地域のネットワークの構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握及び解決への取組	第2回運営協議会にて報告済み
在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制を構築（松戸市医師会に委託） ア：地域の医療・介護の資源の把握 イ：在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ウ：切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ：医療・介護関係者の情報共有の支援 オ：在宅医療・介護連携に関する相談支援 カ：医療・介護関係者の研修 キ：地域住民への普及啓発 ク：在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	・在宅医療の質向上支援を、年間102回実施 ・医療、介護、行政関係者等が参画する会議を開催 ・在宅医療への新規参入支援の実施 ・新規相談支援件数 97件、延べ相談件数 1,294件 ・アウトリーチ（訪問支援）件数 8件 ・専門職向け研修会を開催 ① 地域 ICT システム研修会 ② 支援困難事例への対応力向上に向けた多分野合同研修会 ③ かかりつけ医 WG 研修会 ・医療、介護関係者を対象にアウトリーチ事例検討会を1回、アーカイブ配信を1回開催 ・地域 ICT システム充実のための検討 ・市民向け普及啓発教材を活用した普及啓発を、年間48回実施

認知症施策推進事業	認知症の人や家族の支援体制づくり	
	① 認知症初期集中支援チーム 平成 27 年 9 月からチーム稼働開始 認知症の人及びその家族へ早期に適切な支援を行う、 国の基準を満たす専門医及び研修を受けた専門職で構 成されるチームを設置	令和 5 年度実績 委託型包括（15 チーム）28 事例 訪問回数（15 チーム計）211 回（延数）
	② 認知症地域支援推進員 地域の実情に応じた認知症施策の構築（認知症施策や 事業の企画調整等）を行う、養成を受けた専門職の配 置	- 令和 5 年度実績 - アルツハイマー月間イベントや松戸まつり等、 普及啓発活動を実施 - オレンジ協力員とともに認知症カフェや見守り パトウォーク等を随時実施
生活支援サービス体制整備 事業 ※令和 3 年度より重層的支 援体制整備事業として実施	介護予防・日常生活支援総合事業の推進のための生活支 援体制の整備 - 令和元年度：第 2 層生活支援コーディネーターとして、 新たにまつど NPO 協議会に業務委託し、地域のコー ディネート機能の充実を図った。 - 令和 2 年度より、これまでの第 2 層生活支援コーディ ネーターを見直し、まつど NPO 協議会に一本化した。 コロナ禍においても、2 層ワーキング等を通じ、地域 課題を把握し、各地区で地域づくり交流会を開催。 - 令和 5 年度より、第 2 層に生活支援コーディネーター、 就労的活動支援コーディネーター、認知症地域支援推 進員の機能をもつ多機能コーディネーターを各地域包 括支援センターに配置（R6.3.31 現在 欠員 1 名） これまで第 2 層生活支援コーディネーターであった、 まつど NPO 協議会はアドバイザーとして第 2 層多機 能コーディネーターの支援を行った。	令和 5 年度実績 第 1 層 協議体（松戸市地域ケア会議）2 回実施 第 2 層 協議体（地域包括ケア推進会議）31 回実施 - 自主運営サロン立ち上げ支援、ゴミ拾い&ウォ ーキング、スマートフォン使い方相談会の開催、 防災マップづくり、みんなの椅子プロジェクト 等、2 層ワーキングでの活動を実施 - 各地区で地域づくり交流会を開催 - 全地区を対象とした報告会を開催

(3) 任意事業

①介護給付費適正化事業 介護給付及び予防給付に係る費用の適正化を図る。

②家族介護支援事業 要介護者の介護を行う家族等に対し、必要な支援を行う。

事業等	内 容		指標	R3	R4	R5
家族介護継続支援事業	家族介護慰労金支給業務	介護サービスを利用せず在宅で介護をしている家族への慰労金 ※R5年度で事業終了	利用者数	4人	7人	4人
介護教室の開催	家族介護講座	実際に在宅で介護を行う方法や心構えを学ぶための講座	参加者数	0人 ※新型コロナウイルスの影響で実施なし	16人	15人
認知症高齢者見守り事業	徘徊高齢者家族支援業務	徘徊高齢者の位置情報を探索できる機器の利用料の助成	利用者数 (年度末)	5人	11人	13人
	あんしん一声運動業務	①オレンジ声かけ隊 認知症サポーター養成講座を受けた方の中で「あんしん一声運動」に賛同した個人・団体	登録延数	3,962人 210団体 辞退者あり	4,107人 210団体 辞退者あり	4,219人 212団体 辞退者あり
		②オレンジ協力員 オレンジ声かけ隊の中で、更に積極的に実践活動をするボランティア	登録者延数	1,055人 辞退者あり	1,103人 辞退者あり	1,171人 辞退者あり

※家族介護用品支給業務（在宅で紙おむつを利用し介護している家族への支援）・・・令和3年度より保健福祉事業にて実施

R5年度 利用枚数 19,606枚

③その他の事業

事業等	内 容	指標	R3	R4	R5
成年後見制度利用支援事業	制度の普及啓発、関係機関との連携による申立の支援	利用者数	第2回運営協議会にて報告済み		
認知症サポーター等養成講座	認知症に関する正しい知識と対応の基本的な心構えを普及・啓発するために、地域や学校、職域など幅広く様々な年代に対して講座を開催	受講者延数 講座実施数/年	31,107 人 105 回	33,398 人 114 回	35,885 人 107 回
地域自立生活支援事業					
高齢者の安心な住まいの確保に資する事業					
シルバーハウジング 生活援助員派遣業務	高齢者向け市営住宅へ生活援助員を派遣し、日常生活の援助等を行う	1世帯あたりの相談件数	29.9 回	31.1 回	39.3 回
介護サービスの質の向上に資する事業					
介護相談員派遣事業	介護施設等を訪問し、利用者の相談に応じる等によりサービスの質の向上を図る ※P21 参照	派遣施設数	81 施設	83 施設	85 施設
地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業					
配食サービス業務	外出及び食事の用意が困難な高齢者に夕食を届けることにより安否確認を行う	利用者数	202 人	196 人	157 人
緊急通報装置貸与事業	独居高齢者に対し、急病等の緊急時の通報や相談等ができる機器を貸与する	利用者数	1,305 人	1,328 人	1,310 人

■ 介護給付費適正化事業（令和6年3月末現在）

国が進めている5つの「適正化主要5事業（★）」については、松戸市では現在、すべて取り組んでいる。

(1) 要介護認定の適正化 ★

- ・新規の認定調査は、法律の規定のとおり、原則市職員が実施。（令和5年度：8,013件）
- ・変更申請の認定調査の市職員による実施。
- ・委託している認定調査票のチェック・点検をすべて市職員等が実施。（令和5年度：9,213件）
- ・認定調査の質の向上を目的として、市開催の研修会を実施。

〔研修実施状況〕

	R2	R3	R4	R5
認定調査員新規研修	2回 32人	2回 33人	2回 29人	3回 47人

(2) ケアマネジメント等の適正化

① ケアプランの点検 ★

事業所に訪問し、事前提出のあった介護支援専門員1人につき1ケースの事例を用いて、算定確認シートを作成する。利用者を取り巻く環境やADLについて聞き取りを行い、参加者全員で内容を検討しながら実施することで、介護支援専門員の気づきを促し、根拠あるケアプランの作成手法における普遍化を目指す。

平成29年度までは運営基準に沿ったプラン作成の有無についても確認していたことから、運営基準減算による返還があった。

平成30年度より居宅介護支援事業所の指定権限が県から市に移譲され、運営基準は運営指導にて確認している。

〔実施状況〕

	R2	R3	R4	R5
実施事業所数	6	30	28	24
うち返還があった事業所数	0	0	0	0

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、縮小して実施。

② 研修会の実施

〔実施状況〕		R2	R3	R4	R5
居宅介護支援事業者研修会	外部講師	なし ※1	2月15日 125事業所（234人）	2月13日 67事業所（112人）	10月17日 93事業所（138人）
	（主任CM対象）	2月9日 35事業所（41人）	なし ※1	1月12日 40事業所（45人）	2月13日 46事業所（46人）
介護支援専門員協議会研修会	外部講師		10月30日 67人 オンライン開催	10月15日 65人 オンライン開催	3月22日 ※2 66人 会場：勤労会館

※ 平成30年度より居宅介護支援事業所の権限が県から市へ移譲された為、居宅介護支援、介護予防支援事業所に対し市が同時期に集団指導を実施。

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止。

※2 介護支援専門員協議会研修会 講師：淑徳大学福祉学科 教授 結城 康博 氏

内容：おしえて結城先生！・

～制度改正を理解してケアマネジメントをアップデート～

③ 住宅改修等の点検 ★

すべての事前申請及び事後申請について、被保険者の疾患、既往歴、麻痺や筋力低下の有無、移動の状況、家族状況、家屋状況、サービス利用状況などを、認定調査票、主治医意見書、サービス利用実績などから把握した上で、提出された住宅改修が必要な理由書の内容、図面、工事前写真を確認し、工事内容とその必要性が妥当であるかを書類で審査している。また、必要に応じて、担当ケアマネジャー、施工業者に連絡を取り、工事内容の詳細や、被保険者の現状の身体状況を確認している。そのうち、特に必要と認められるものについては、現地確認を行い、住宅改修の必要性を確認している。

(3) 事業所のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

- ① 縦覧点検・医療情報との突合等（国保連合会の介護給付適正化システムの活用による点検） ★
国保連合会から提供されるデータを活用し、疑義のある請求に関して事業者へ確認する。

〔令和5年度 実施状況〕		居宅介護支援費の 請求確認	軽度者に対する福祉 用具貸与確認	短期入所サービス 利用者の請求確認	医療費と介護情報の 突合
照会実施数	件数	111	102	24	84
	事業所数	71	12	24	64
うち返還となったもの	件数	31	78	0	50
	金額（円）	336,394	218,637	0	1,581,496

② 介護給付費通知 ★

介護サービスを受けている利用者に、一年間の利用実績として「介護給付費通知書を送付し、実際に使用したサービスとの整合性を確認していただくとともに、年間の費用額を認識していただく。（毎年2月発送）

	R2	R3	R4	R5
発送数	22,337	22,986	23,790	24,452

(4) 給付実績の活用

適正化主要5事業の推進と合わせ、国保連合会から提供される給付実績に係る帳票を活用し、適正化を図る。
なお、給付実績の活用は、保険者機能強化推進交付金の評価指標になっていることから、平成30年度から実施するものとする。

〔令和5年度 実施状況〕

実施時期 令和5年11月

内容の概要 認定調査状況と利用サービス不一致一覧表に記載されている(看護)小規模多機能型認知症
加算Ⅰ・Ⅱに係る請求についての確認を実施。

結果 4事業所17件 返還額 110,512円（令和4年8月～令和5年7月サービス提供分）

【介護サービス相談員派遣事業（令和6年3月末現在）】

（1）目的

介護サービス相談員を施設の規模に応じ1名から3名程度、1施設に月1回程度派遣し、日常的な生活や行事に参加するなかで、利用者の相談に応ずることで、利用者の疑問・不満や不安の解消を図り、苦情に至る事態を未然に防ぐとともに、サービスの質の向上を図る。

（2）活動内容

- ・介護サービスの事業所を訪問し、介護サービスの現状を把握する。
- ・介護サービス利用者の相談に応ずる。
- ・事業所の管理者や介護相談員担当者と意見交換をする。
- ・事業所の行う行事に参加する。
- ・介護サービス相談員連絡会（年8回程度）に参加する。
- ・三者（施設・相談員・事務局）合同意見交換会（年1回）に参加する。

（3）介護サービス相談員派遣受託施設

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設（地域密着型含む）	24 ヶ所	24 ヶ所	24 ヶ所
介護老人保健施設	12 ヶ所	11 ヶ所	10 ヶ所
認知症対応型共同生活介護	36 ヶ所	36 ヶ所	36 ヶ所
短期入所生活介護	9 ヶ所	9 ヶ所	9 ヶ所
住宅型有料老人ホーム		3 ヶ所	6 ヶ所
合 計	81 ヶ所	83 ヶ所	85 ヶ所

（4）介護サービス相談員数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護サービス相談員数	26 人	17 人	12 人

8. 介護保険料の賦課・徴収の状況

(1) 令和5年度 介護保険料収納状況（令和6年3月末現在）

（単位：円）

	当初予算額(A)	補正予算額(B)	予算現額(A)+(B)	調定額(C)	収入済額(D)	不納欠損額(E)	収入未済額 (C)-(D)-(E)	収納率	
								対予算額	対調定額
現年度	8,250,281,000	▲ 7,152,000	8,243,129,000	8,324,524,800	8,263,224,390	0	61,300,410	100.24%	99.26%
過年度	20,000,000	0	20,000,000	189,051,285	25,839,274	61,806,810	101,405,201	129.20%	13.67%
合 計	8,270,281,000	▲ 7,152,000	8,263,129,000	8,513,576,085	8,289,063,664	61,806,810	162,705,611	100.31%	97.36%

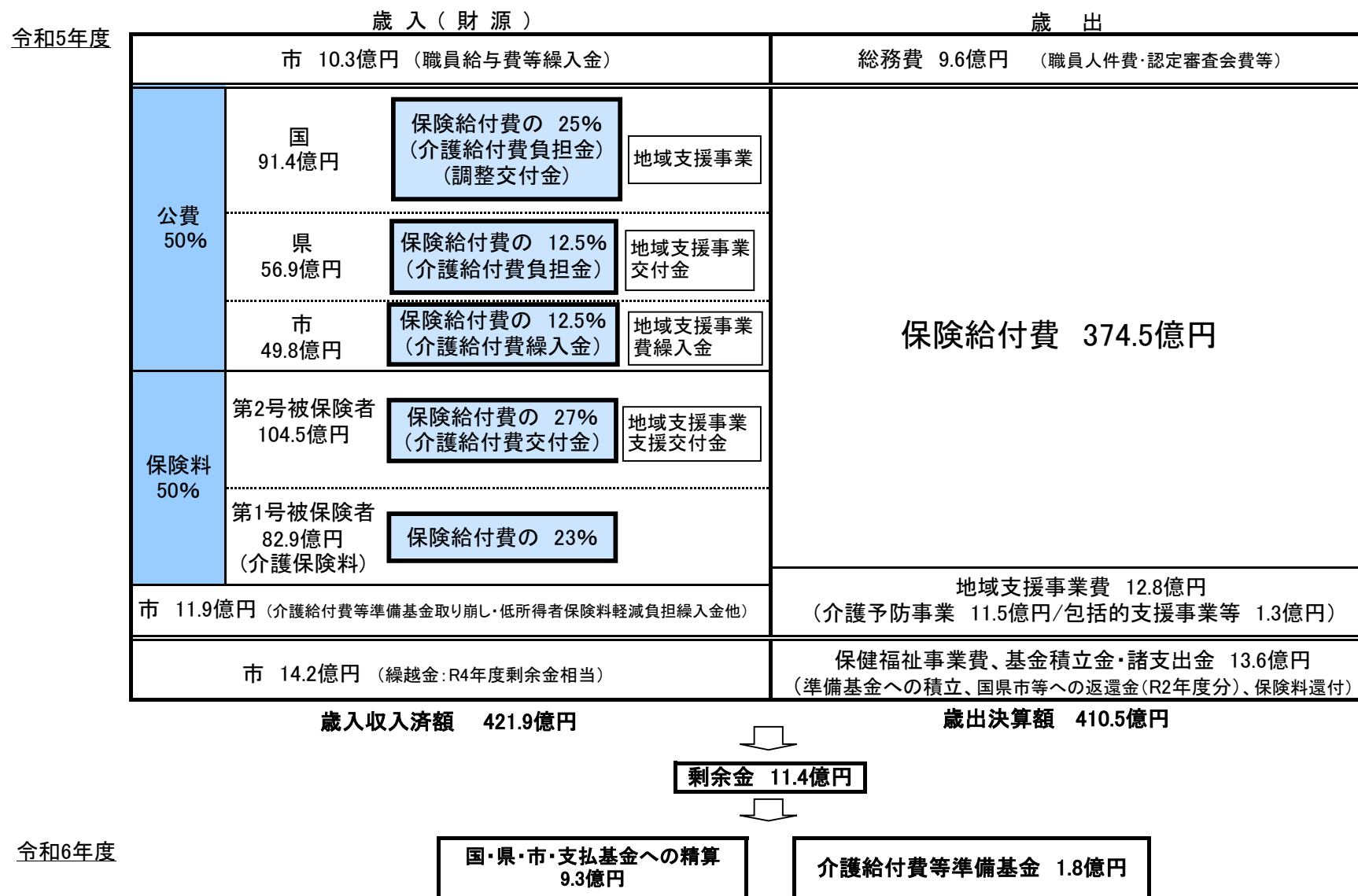
(2) 令和5年度 所得段階別被保険者数（令和6年3月末現在） ※人数は令和5年度保険料賦課人数：年度途中・資格取得・喪失含む

所得段階	所 得 区 分	保険料算出方法	月額（円）	人数（人）	比率
第1段階	・老齢福祉年金受給者で、市民税世帯非課税の人 ・生活保護を受給している人 ・世帯全員が市民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.28	1,570	23,113	17.2%
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が120万円以下の人	基準額×0.43	2,410	10,248	7.6%
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない人	基準額×0.67	3,750	10,027	7.5%
第4段階	・世帯に市民税課税の方がいて、本人が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額×0.9	5,040	16,536	12.3%
第5段階	・世帯に市民税課税の方がいて、本人が市民税非課税で4段階に該当しない人 基準額	基準額×1.0	5,600	16,201	12.1%
第6段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.1	6,160	16,437	12.3%
第7段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上で、200万円未満の人	基準額×1.25	7,000	18,784	14.0%
第8段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が200万円以上で、300万円未満の人	基準額×1.5	8,400	10,242	7.6%
第9段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が300万円以上で、400万円未満の人	基準額×1.6	8,960	5,072	3.8%
第10段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上で、500万円未満の人	基準額×1.7	9,520	2,382	1.8%
第11段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上で、600万円未満の人	基準額×1.9	10,640	1,183	0.9%
第12段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上で、700万円未満の人	基準額×2.05	11,480	729	0.5%
第13段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上で、800万円未満の人	基準額×2.15	12,040	512	0.4%
第14段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上で、900万円未満の人	基準額×2.25	12,600	356	0.3%
第15段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上で、1,000万円未満の人	基準額×2.35	13,160	284	0.2%
第16段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上で、1,500万円未満の人	基準額×2.45	13,720	850	0.6%
第17段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が1,500万円以上で、2,000万円未満の人	基準額×2.55	14,280	379	0.3%
第18段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が2,000万円以上の人	基準額×2.75	15,400	795	0.6%
合 計				134,130	100.00%

○所得段階の設定は今期においても18段階を継続し、保険料基準額は前期5,500円から今期5,600円に変更。
○また、所得水準に応じたきめ細やかな保険料設定を行うため、第12段階から第18段階の保険料率が各0.05引き上がるとともに、低所得者の保険料軽減として第1段階から第3段階までの保険料率の軽減を前期から継続して実施。

9. 介護保険特別会計令和5年度決算状況について

介護保険特別会計（決算）概要説明図 ※比率は目安です



※剰余金と返還金及び積立金の差は前年度繰越金（令和5年度当初予算25,000千円）分。

令和5年度 松戸市介護保険特別会計 決算案(総括)

(歳入)									(歳出)									(単位 円)	
款	項	目	節	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	説明	款	項	目	当初予算	予算現額	決算額	不用額	説明			
1 介護保険料	1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	1 現年度分	8,250,281,000	8,243,129,000	8,324,524,800	8,263,224,390		1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	580,377,000	598,642,000	582,768,002	15,873,998				
			2 過年度分	20,000,000	20,000,000	189,051,285	25,839,274				2 徴収費	1 賦課徴収費	40,086,000	40,086,000	37,771,197	2,314,803			
	款 計			8,270,281,000	8,263,129,000	8,513,576,085	8,289,063,664					2 滞納処分費	3,000	3,000	0	3,000			
2 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	1 総務手数料	1,000	1,000	1,500	1,500		2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 介護サービス等諸費	35,291,825,000	35,291,825,000	34,909,064,302	382,760,698				
3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	1 現年度分	6,942,645,000	6,942,645,000	7,190,148,771	7,190,148,771			2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	769,900,000	769,900,000	769,713,622	186,378				
			2 国庫補助金	1 調整交付金	1 調整交付金	1,485,657,000	1,486,011,000	1,456,188,000		1,456,188,000		3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費	1,204,155,000	1,204,155,000	1,005,425,522	198,729,478		
		2 地域支援事業交付金	1 現年度分	374,409,000	374,409,000	369,527,070	369,527,070		4 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス等費	254,397,000	254,397,000	140,927,679	113,469,321					
		3 保険者機能強化推進交付金	1 保険者機能強化推進交付金	53,196,000	53,196,000	53,196,000	53,196,000		5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス等費	737,594,000	736,411,500	594,826,143	141,585,357					
		4 介護保険保険者努力支援交付金	1 介護保険保険者努力支援交付金	65,513,000	65,513,000	65,513,000	65,513,000		6 その他諸費	1 審査支払手数料	32,267,000	33,449,500	33,449,500	0					
		5 介護保険事業費補助金	1 事業費補助金	0	6,500,000	6,500,000	6,500,000		款 計			38,290,138,000	38,290,138,000	37,453,406,768	836,731,232				
	6 災害臨時特例補助金	1 災害臨時特例補助金	0	87,000	87,000	87,000	87,000		3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,120,374,000	1,120,374,000	985,825,780	134,548,220				
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	1 現年度分	10,338,337,000	10,338,337,000	10,085,815,000	10,085,815,000			2 介護予防ケアマネジメント事業費	143,680,000	143,680,000	112,587,840	31,092,160					
			2 地域支援事業支援交付金	1 現年度分	365,486,000	365,486,000	365,486,000	365,486,000			項 計	1,264,054,000	1,264,054,000	1,098,413,620	165,640,380				
	款 計			10,703,823,000	10,703,823,000	10,451,301,000	10,451,301,000			2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	53,631,000	53,631,000	46,204,750	7,426,250				
5 県支出金	1 県負担金	1 介護給付費負担金	1 現年度分	5,501,648,000	5,501,648,000	5,499,697,770	5,499,697,770		3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費	2,132,000	2,132,000	1,512,252	619,748					
			2 県補助金	1 地域支援事業交付金	1 現年度分	194,608,000	194,608,000	194,375,559		194,375,559		2 任意事業費	85,367,000	85,367,000	70,052,995	15,314,005			
	款 計			5,696,256,000	5,696,256,000	5,694,073,329	5,694,073,329			3 在宅医療・介護連携推進事業費	41,407,000	41,407,000	41,330,136	76,864					
6 財産収入	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 預金利子収入	1,000	1,000	43,080	43,080			4 認知症総合支援事業費	24,330,000	24,330,000	19,287,719	5,042,281					
			7 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	4,786,267,000	4,786,267,000	4,786,267,000	4,786,267,000		項 計	153,236,000	153,236,000	132,183,102	21,052,898			
	2 職員給与等繰入金	1,012,113,000				1,027,253,000	1,027,253,000	1,027,253,000		4 その他諸費	1 審査支払手数料	4,376,000	4,376,000	3,103,250	1,272,750				
	3 地域支援事業費繰入金	194,608,000		194,608,000	194,608,000	194,608,000		款 計			1,475,297,000	1,475,297,000	1,279,904,722	195,392,278					
	4 その他一般会計繰入金	1,000		1,663,000	1,662,573	1,662,573		4 保健福祉事業費	1 保健福祉事業費	43,163,000	43,453,000	42,407,367	1,045,633						
	5 低所得者保険料負担軽減繰入金	479,569,000	486,373,000	486,373,000	486,373,000		款 計			43,163,000	43,453,000	42,407,367	1,045,633						
6 重層的支援体制整備事業繰入金	0	17,898,000	17,897,310	17,897,310		5 基金積立金	1 基金積立金		1 介護給付費等準備基金積立金	1,000	1,000	1,000	0						
項 計			6,472,558,000	6,514,062,000	6,514,060,883		6,514,060,883		款 計			1,000	1,000	1,000	0				
2 基金繰入金	1 介護給付費等準備基金繰入金	1 介護給付費等準備基金繰入金	955,241,000	639,458,000	639,458,000		639,458,000		6 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 償還金	15,001,000	762,216,000	759,175,116	3,040,884				
			項 計			955,241,000	639,458,000	639,458,000			639,458,000		2 第1号被保険者還付加算金	10,000	10,000	1,200	8,800		
	款 計			7,427,799,000	7,153,520,000	7,153,518,883	7,153,518,883				項 計	15,011,000	762,226,000	759,176,316	3,049,684				
8 繰越金	1 繰越金	1 前年度繰越金	25,000,000	1,423,873,000	1,423,873,217	1,423,873,217		2 繰出金		1 他会計繰出金	198,864,000	554,009,000	554,008,441	559					
			9 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 第1号被保険者延滞金	1 延滞金	1,000		1,000		1,203,729	1,203,729		3 災害臨時特例補助金	0	93,000	0	93,000	
	2 第1号被保険者加算金	1 加算金				1,000	1,000	0	0		款 計			213,875,000	1,316,328,000	1,313,184,757	3,143,243		
3 過料	1 過料	1,000		1,000	0	0		7 予備費	1 予備費	1 予備費	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000					
2 市預金利子			1,000	1,000	1,741	1,741				歳出合計			41,044,587,000	42,168,970,000	41,046,631,525	1,122,338,475			
3 雑入	1 雑入	1,000	1,000	72,594	72,594		2 繰出金		1 他会計繰出金	198,864,000	554,009,000	554,008,441	559						
		2 第三者納付金			1,000	1,000				38,903,021	38,903,021		款 計			213,875,000	1,316,328,000	1,313,184,757	3,143,243
2 返納金			0	0	1,738,325	1,738,325				歳入合計			41,044,587,000	42,168,970,000	41,046,631,525	1,122,338,475			
款 計			6,000	6,000	41,919,410	41,919,410													
歳入合計				41,044,587,000	42,168,970,000	42,419,466,345		42,194,953,924											

令和5年度 地域支援事業費決算案

参考

	当初予算額	予算現額	決算額	不用額
介護予防・生活支援サービス事業費	1,264,054,000	1,264,054,000	1,098,413,620	165,640,380
介護予防生活支援サービス事業費	1,120,374,000	1,120,374,000	985,825,780	134,548,220
訪問型サービス事業	278,876,000	278,876,000	226,503,208	52,372,792
通所型サービス事業	834,621,000	834,621,000	755,276,578	79,344,422
高額介護サービス等給付事業	2,919,000	2,919,000	1,697,699	1,221,301
高額医療合算介護サービス等給付事業	3,958,000	3,958,000	2,348,295	1,609,705
介護予防ケアマネジメント事業費	143,680,000	143,680,000	112,587,840	31,092,160
介護予防ケアマネジメント事業費	143,680,000	143,680,000	112,587,840	31,092,160
一般介護予防事業費	53,631,000	53,631,000	46,204,750	7,426,250
一般介護予防事業費	53,631,000	53,631,000	46,204,750	7,426,250
介護予防把握事業	9,411,000	9,411,000	7,737,430	1,673,570
介護予防普及啓発事業	28,738,000	28,738,000	23,618,838	5,119,162
地域介護予防活動支援事業 ※1	0	0	0	0
一般介護予防事業評価事業	14,932,000	14,932,000	14,848,482	83,518
地域リハビリテーション活動支援事業	550,000	550,000	0	550,000
包括的支援事業・任意事業費	153,236,000	153,236,000	132,183,102	21,052,898
包括的支援事業費	1,212,000	1,212,000	755,594	456,406
権利擁護事業	1,212,000	1,212,000	755,594	456,406
地域包括支援センター事業 ※1	0	0	0	0
任意事業費	85,367,000	85,367,000	70,052,995	15,314,005
介護給付等費用適正化事業	5,006,000	5,006,000	4,502,828	503,172
老人福祉施設等利用サービス供給事業	5,856,000	5,856,000	5,791,194	64,806
高齢者日常生活支援事業	13,246,000	13,246,000	7,383,205	5,862,795
配食サービス業務	10,234,000	10,234,000	6,472,336	3,761,664
家族介護慰労金支給業務	1,001,000	1,001,000	400,336	600,664
家族介護用品支給業務 ※2	0	0	0	0
家族介護支援業務	2,011,000	2,011,000	510,533	1,500,467
介護保険円滑化事業	4,853,000	4,853,000	1,342,212	3,510,788
介護相談員派遣業務	4,853,000	4,853,000	1,342,212	3,510,788
高齢者成年後見制度利用支援事業	18,710,000	18,710,000	18,519,407	190,593
安心電話サービス事業	23,498,000	23,498,000	21,017,836	2,480,164
高齢者緊急通報装置関係業務	22,968,000	22,968,000	20,837,520	2,130,480
徘徊高齢者者支援業務	530,000	530,000	180,316	349,684
認知症高齢者見守り事業（あんしん一声運動業務）	14,198,000	14,198,000	11,496,313	2,701,687
在宅医療・介護連携推進事業費	41,407,000	41,407,000	41,330,136	76,864
在宅医療・介護連携推進事業	41,407,000	41,407,000	41,330,136	76,864
生活支援体制整備事業費 ※1	0	0	0	0
協議体運営業務	0	0	0	0
生活支援コーディネーター活動支援	0	0	0	0
認知症総合支援事業費	24,330,000	24,330,000	19,287,719	5,042,281
認知症初期集中支援業務	6,718,000	6,718,000	3,300,584	3,417,416
認知症地域支援・ケア向上業務	17,612,000	17,612,000	15,987,135	1,624,865
地域ケア会議推進事業	920,000	920,000	756,658	163,342
その他諸費	4,376,000	4,376,000	3,103,250	1,272,750
審査支払手数料	4,376,000	4,376,000	3,103,250	1,272,750
審査支払手数料	4,376,000	4,376,000	3,103,250	1,272,750
地域支援事業費計	1,475,297,000	1,475,297,000	1,279,904,722	195,392,278

※1 上記3事業は令和3年度より重層的支援体制整備事業に移行したため、地域支援事業費での支出額はゼロとなっている。

厚生労働省ホームページ <https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyoku/> 参照

※2 家族介護用品支給業務は令和3年度より保健福祉事業へ移行したため、地域支援事業費での支出額はゼロとなっている。

介護保険特別会計決算額年度別推移

参考

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		第7期計画	第8期計画		
保険給付費決算額		33,722,271,829	34,912,174,062	35,886,224,053	37,453,406,768
	居宅サービス給付費	13,717,135,809	14,372,248,105	15,132,039,927	16,263,647,720
	施設サービス給付費	9,652,734,400	10,006,331,021	10,064,694,190	10,146,720,788
	地域密着型サービス給付費	4,896,118,195	4,977,619,606	5,036,676,382	5,154,082,983
	その他給付費	2,810,187,270	3,020,623,368	3,215,707,339	3,344,612,811
	予防給付費(居宅)	393,749,315	401,243,204	395,064,700	439,461,238
	予防給付費(地域密着)	25,005,751	24,260,257	19,152,402	18,904,361
	予防給付費(その他)	242,541,497	262,710,103	285,705,916	311,348,023
	高額介護サービス費	956,226,837	962,621,390	961,397,691	1,005,425,522
	高額医療合算サービス費	133,189,399	134,860,790	140,009,041	140,927,679
	特定入所者介護サービス費	866,757,656	719,343,968	603,864,165	594,826,143
	審査支払手数料	28,625,700	30,312,250	31,912,300	33,449,500
地域支援事業費決算額		1,935,735,744	1,226,767,383	1,234,302,103	1,279,904,722
	介護予防・日常生活支援総合事業費 ※1	1,112,289,021	1,109,920,257	1,111,403,668	1,144,618,370
	うち訪問型サービス費	261,338,639	257,971,870	232,333,903	226,503,208
	うち通所型サービス費	677,476,337	690,732,894	714,309,357	755,276,578
	うち一般介護予防事業費	51,987,806	43,278,117	49,629,851	63,551,352
	包括的支援事業費 ※1	637,906,675	1,051,804	892,429	755,594
	任意事業費 ※1	106,084,130	65,632,741	71,571,588	70,052,995
	在宅医療・介護連携推進事業費	40,629,100	40,640,682	41,402,424	41,330,136
	生活支援体制整備事業費 ※1	29,889,122	—	—	—
	認知症総合支援事業費	5,733,296	5,649,783	5,261,030	19,287,719
	地域ケア会議推進事業 ※2	—	751,666	708,414	756,658
	その他諸費（審査支払手数料）	3,204,400	3,120,450	3,062,550	3,103,250

※1 令和3年度より一部事業を重層的支援事業、保健福祉事業として実施しているため、地域支援事業としての決算額は減少している。

※2 令和3年度より重層的支援体制整備事業創設による地域包括支援センター事業の一般会計への移行に伴い、地域ケア会議関係費用を、地域ケア会議推進事業として設定。